

週刊新社会

8月28日



2018年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

訂正】前号の南伊勢町の運賃で、「区内100円」を「区内200円」に訂正します。

とんとんみずき 橋問題説明会

とんとんみずき橋裁判で敗訴的和解に応じた野田市は、25、26の両日、南部梅郷公民館で市民に対する意見交換を兼ねた経過説明会を開いた。現職議員3人を含め、二日間で約50名が参加した。市側は副市長、建設局長、担当の自然経済部長、緑と水のまちづくり課長など8名。

市民から出された意見は、とんとんみずき橋は都市計画道路で分断されたみずきのまちをつなぐコミュニティに必須のもの、みずきのまちの住民だけではなく、周辺住民も含めて散歩や健康維持に必要で、景観上の価値は高く、夕日や富士山のビューポイント、道路が16号に抜ければ交通量はもっと増え、危険性が高まるなど、早く何らかの（元通り木橋でとの意見も）再築をしてほしいというものだった。

市側は経過説明と質疑、さらに再築か否かの意見を聞く場として設定しており、今回は10月中に開きたいと答えた。

また説明の中で9月議会で橋の木造部の撤去費用を提案しているので、決定次第入札して撤去すると説明した。補正予算には撤去費用約2100万円が計上されている。

市民からの発言では木造部だけ

裁判等市の対応に批判 周辺住民含め再築要望強く

ではなく、基礎も含めて全部撤去してほしいとの声も出たが、市は現在どうするのか白紙の状態なので、再築しないと決まればすべて撤去すると答えている。

さらに職員の仕事ぶりについても意見が出された。

地裁判決で橋の移管時に渡された点検マニュアル通りにやらなかったと認定されたが、それは職員の怠慢があったためではないか、専門職がないということで終わらせるのではなく、なぜ育成しないのかというもの。

財政工夫して再築するしかない

市民からも出されたが、みずきのまちの区画整理や販売は、市もまちづくりの一環として、また人口や税収増を見込んで合意してきたもの。いまさら橋の必要性は感じなかったなどというのは問題。

都市公団の販売促進のためといっても、実際土地と住宅が売れて人口が増えた。木造橋がなかったら住まなかったという声も出ている。そして周辺住民からも愛されて、利根運河と連なる緑の景観として位置づけられ、散歩などに活用されてきた。その価値観が地



また、被害者は住民であって本来住民が損害賠償の原告になるべきだった、なぜそうしなかったのかという声も出された。

とんとんみずき橋が通行禁止になった2010年9月から、すでに8年が経つ。一日も早い再築が望まれる。

区内の物流センター撤回の運動を起こしたのではないか。また、関宿町との合併時に南部地区への合併効果は運河・梅郷間の複線化だったが、一切進んでいない。

裁判前の都市公団との協議では公団は一部負担はするが、全額は応じられないと言っていたにも関わらず、最悪の結果を招いた。市の初動の誤りは逃れられない。

市民は10月の説明会ではどう再築するのか、タイムスケジュールも含めた野田市の提案を待っているのは間違いない。

決算中心で一般議案わずか 問われるエアコン設置など工事契約事務

9月議会の議案などがわかった。野田市のホームページに掲載されるのは議会開会当日の今月31日。

当初議案は10件で、1件の追加議案が出る。また前年度一般会計など決算認定8件が上程される。

市民からの陳情は4件で、①アスベスト被害者救済を国に求めること、②と③はとんとんみずき橋に関するもので、前者が行政監査を監査委員に求めてもらいたいというもの、後者は職員の不作為

で橋の管理を充分しなかったとして担当職員の懲戒を求めるもの、④小学校のエアコン設置に関して監査委員による行政監査を行うことを求めるものとなっている。

議案は、①公衆トイレの設置管理条例の新設、②児童扶養手当

法の一部改正に伴う適用期間の変更、③原発事故に起因する行政費用を東電ホールディングスに求めて原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんを求めるもの、④他の7件は一般会計などの補正予算案である。

一般質問通告の締め切りは開会日の前日の30日となっているが、6月議会で質問しなかった新人議員が行うかどうか注目される。

消防職員が住居手当不正受給で処分

野田市の消防職員が不正に住居手当（月額23,500円）を受け取っ

ていたことがわかった。

その職員は実家に転居し、住居手当の要件を失っていたにもかかわらず、94か月分、220万2000円を受給したという。

不正受給分はすでに当該職員が返済したが、野田市はあってはならないこととして停職1か月の懲戒処分をしたと、27日の議会運営委員会に報告した。

原発反対は電力会社選びから

電源公開・再生エネ中心の企業に注目を

かつてない猛暑が続いています。太陽光発電の普及とその発電ピークがエアコン使用と重なり、東電管内は安定供給が保たれました。

原発を未来に残さないでという皆さんは、今も原発再稼働にしがみつくと東京電力から他の電気会社に乗り換えましたか。一般家庭でも2016年度から電力会社を自由に選べるようになっています。

その結果、昨年10月末の切り替え率は約7.8%ですが、ほとんどは大手の新電力会社。その多くは電気代が下がることを売りにしています。しかし、原発だけでなく、コストは安くても二酸化炭素を大量に出す石炭火力発電も問題です。

原発も地球温暖化も止めたいならば、電源構成を優先し、電力会

社を選ぶことが未来への責任ではないでしょうか。

そのためには各会社が電源情報を開示していなければなりません。そこで大手電力や市場調達が大きければ、それは再生可能エネルギーなのかどうかわかりません。

こうして見ると野田市周辺で切り替え先はかなり制限されます。生協電力の生活クラブエナジー（17年度実績の再生エネ割合61.0%）か、パルシステム電力（同79.2%）がそれです。両生協とも野田市は会員が多いですが、生協の会員にならなくては加入できないという課題があります。

もちろん、切り替え事務は簡単で、会社に電話するかウェブで申込むと書類が送られてくるので、それに記入して返送するだけ。

子どもたちの未来をつくるために切り替えてみませんか。

なお、電気料金はパルシステムは大手と変わらず、生活クラブは少し高めに感じます。

再生可能エネルギーとは

- ・太陽光、・風力、・小水力、・バイオマス（樹木や家畜の排せつ物利用）、・地熱の多様な地域にあった発電方法があります。

最近はお湯を太陽光発電でつばさず、お湯の上に太陽光発電装置を載せるソーラーシェアリングという両立システムも実績を上げています。